

北茨城市創生総合戦略事業の令和6年度報告及び

第2期創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）

における事業の総括報告書



北茨城市市制施行70周年記念ロゴマーク 地域おこし協力隊 徳本萌子制作

令和7年7月

目次

1	第2期北茨城市創生総合戦略について	P.2
2	評価の概要	P.3
3	有識者会議の概要	P.4
4	令和5年度における各目標指標の達成状況	P.5
5	外部有識者の意見と今後の方向性	P.24

1 第2期北茨城市創生総合戦略について

(1) 概要

国において人口減少・少子高齢化の進展に対応するため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、さらに同年12月には、平成27年度から令和元年度までの5か年の施策をまとめた第1期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

国のこうした動向を踏まえ、本市では、平成28年2月に「北茨城市人口ビジョン・創生総合戦略」を策定し、人口減少・少子高齢化の課題に取り組んできたところです。

令和元年6月に国が示した「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」において、第1期の創生総合戦略の基本目標を維持しながらも、新たな視点を加えた、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に係る方向性が示されました。地方自治体においても、国の総合戦略を勘案し、切れ目のない地方創生への取組みが求められ、本市においても引き続き人口減少・少子高齢化を重要な課題と考え、「第2期北茨城市創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定することとし、その策定にあたっては、前創生総合戦略に掲げた基本目標を引き継ぐ重点目標・具体的施策を前期基本計画の重点プロジェクトとして位置づけました。

(2) PDCAについて

総合戦略に掲げた施策を総合的かつ計画的に実施するにあたり、広く関係者の意見を反映させるため、産業関係者、官公庁関係者、学識経験者、金融機関関係者、労働団体関係者、報道機関関係者、議会代表、市民の代表者からなる創生推進会議を開催します。特に施策ごとに設定した目標値の達成度について評価を行うこととし、会議での意見を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。※昨年度（令和6年度）が最終年度であるため、今年度は見直しではなく総括となります。

(3) 評価方法について

実績に基づく総合戦略の内部評価にあたっては、掲載している16の施策に掲げている28の目標指標を対象とし、達成度を評価しました。

なお、今回は計画の最終年度（令和6年度）であるため、4つの重点目標に掲げている5つの成果目標の達成度についても評価しました。

【目標指標の評価方法について】

- | | |
|-------------------|----------------------|
| A 実績値が目標指標の100%以上 | 目標値を大きく上回って達成 |
| B 実績値が目標指標の80~99% | 目標値を概ね達成 |
| C 実績値が目標指標の50~79% | 目標値は未達成だが、進捗が進んでいた状態 |
| D 実績値が目標指標の50%未満 | 目標値は未達成で、進捗も遅れていた状態 |

2 評価の概要

総合戦略の4つの重点目標に掲げている5つの成果目標の達成状況については、2項目が「A」、3項目が「B」、「C」と「D」はありませんでした。

次にそれぞれの重点目標内にある、具体的施策の目標指標計16項目の最終年度（令和6年度）の達成度について評価したところ、8項目が「A」、7項目が「B」、1項目が「C」、「D」はありませんでした。

図1 成果目標評価結果

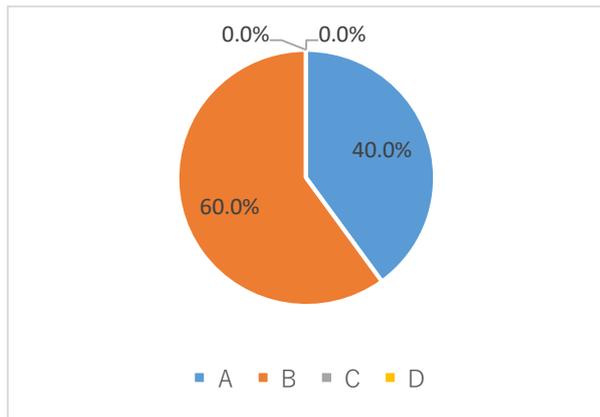


図2 重点目標評価結果

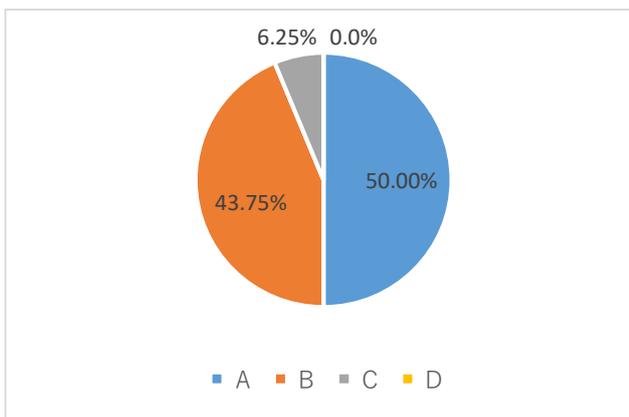


表1 最終年度（令和6年度）成果目標評価結果

成果目標	達成度評価			
	A	B	C	D
1 南中郷工業団地の分譲率	○			
1 新規就農総合支援事業対象人数（年当たり）	○			
2 市町村間人口移動数（人口社会減数）		○		
3 合計特殊出生率		○		
4 北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		○		
1～4の合計	2	3	0	0
（割合）	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%

表2 最終年度（令和6年度）重点目標評価結果

重点目標	達成度評価			
	A	B	C	D
1 安定した雇用を創出する	1	2		
2 新しい人の流れをつくる	1	2		
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる	5	1		
4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、他の地域と連携する	1	2	1	
1～4の合計	8	7	1	0
（割合）	50.00%	43.75%	6.25%	0.0%

3 有識者会議の概要

令和7年5月28日「令和7年度第1回北茨城市創生推進会議」を開催しました。今年度については、第2期北茨城市創生総合戦略で掲げた具体的施策（16事業）及び令和6年度に採択されたデジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業（2事業※）について、15名の有識者の方から御意見を頂戴しました。いただいた意見については、24頁の「5 創生総合戦略事業進捗状況に対する意見」のとおりです。

頂いた御意見等については、今後の地方創生の事業の推進に当たり、反映させていく予定です。

※別添『地方創生事業進捗状況報告書』に記載。

3 令和6年度における各目標指標の達成状況

(1) 評価結果一覧

重点目標1 安定した雇用を創出する

成果目標	実績値	目標値	評価	頁
南中郷工業団地の分譲率	100%	100%	A	／
新規就農総合支援事業対象人数（年当たり）	3人	2人	A	／

具体的施策	目標指標	担当課	実績値	目標値	評価	頁
①企業誘致等の推進	誘致・増設企業数	商工観光課	1企業	2企業	B	6
②中小企業の競争力強化	商品開発・販路開拓等支援補助件数（年当たり）	商工観光課	1件	3件	B	7
	創業・第二創業スクール受講者数（年当たり）		16人	6人		
	高校生就職面接会開催数（年当たり）		1回	2回		
③農林水産業の振興	認定農業者数	農林水産課	60人	47人	A	8
	飼料作物等の生産面積		335.5ha	265ha		

重点目標2 新しい人の流れをつくる

成果目標	実績値	目標値	評価	頁
市町村間人口移動数（人口社会減数）	△178人 (R2~6年平均)	△150人 (R2~6年平均)	B	／

具体的施策	目標指標	担当課	実績値	目標値	評価	頁
①観光の振興	新たな観光資源の発掘（平成27年度以降）	商工観光課	5個	5個	A	9
	観光協会ホームページアクセス数		773,475件	700,000件		
②移住・定住の促進	移住コンシェルジュ相談件数（年当たり）	企画政策課	66件	35件	B	10
	空き家バンク登録件数（累計）		112件	100件		
	空き家バンク契約成立件数（累計）		73件	50件		
	移住セミナー参加者数（年当たり）		14人	40人		
	移住・交流ツアー参加者数（年当たり）		7人	20人		
③芸術によるまちづくり（関係人口創出）	生涯学習センター分館「期待場」アトリエ入居率	生涯学習課	60%	100%	B	11
	生涯学習センター分館「期待場」ギャラリー入館者数（年当たり）	企画政策課	1,637人	8,000人		

重点目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる

成果目標	実績値	目標値	評価	頁
合計特殊出生率	1.29 (H30~R4)	1.57	B	

具体的施策	目標指標	担当課	実績値	目標値	評価	頁
①教育・保育施設の充実	待機児童数（0歳児）	子育て支援課	0人	0人を維持	A	12
②子育て環境の整備	放課後児童クラブ定員数	子育て支援課	374人	500人	A	13
	病後児保育事業利用者数（延べ）		124人	132人		
③給食費の無償化	給食費無償化（達成率）	教育総務課	100%	100%	A	14
④男女共同参画意識の啓発	男女共同参画講座・研修会開催数（年当たり）	まちづくり協働課	1回	5回	B	15
⑤地域包括ケアシステムの強化	元気ステーション相談件数（年当たり）	高齢福祉課	2,159件	1,600件	A	16
⑥生涯学習の推進	生涯学習センター「とれふる」利用者数（年当たり）	生涯学習課	13,535人	11,600人	A	17

重点目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他の地域と連携する

成果目標	実績値	目標値	評価	頁
北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合	81.9% (令和5年度)	90.0%	B	

具体的施策	目標指標	担当課	実績値	目標値	評価	頁
①マイナンバーカードの普及推進	マイナンバーカードの交付率	市民課	90.7%	100%	B	18
	コンビニエンスストアにおける証明書等の自動発行（コンビニ交付）の実施		実施	実施		
②地域公共交通の充実	市巡回バス利用者数（年間延べ人数）	まちづくり協働課	69,381人	71,200人	B	19
	地域交通利用券（タクシー券）助成事業登録者数		2,233人	2,800人		
③健康都市づくりの推進	スポーツ大会の参加者数（実人数）（年当たり）	生涯学習課	3,438人	6,800人	C	20
④一般廃棄物処理の広域化	新ごみ処理施設整備	生活環境課	施設運営（2年目）	設置	A	21

(2) 第2期北茨城市創生総合戦略 進捗状況評価書
※令和7年3月31日現在

基本目標	1 安定した雇用を創出する		
施策名	企業誘致等の推進	担当課	商工観光課

事業概要

企業誘致や、既に進出している企業の増設等への財政支援を行うことで産業の活性化を図り、雇用を創出する。※財政支援としては、固定資産税額を交付する『企業誘致奨励金』と雇用している従業員1人につき10万円を支給する『企業雇用奨励金』があり、それぞれ3年限度に交付する。

第1期創生総合戦略における取組み

該当企業に対し制度を周知し、雇用の創出、企業継続、雇用の維持を図った。
【平成27年度～令和元年度累計実績】
○7社 企業誘致奨励金 129,164,700円
雇用奨励金 2,800,000円

令和6年度の取組内容

企業奨励金制度等を周知し、既存企業の設備投資の促進を図った。
3社に対して奨励金を交付した。(新規2社、継続1社)
○企業誘致奨励金 3社 98,291,800円
雇用奨励金該当 1社 400,000円

総事業費

R2	R3	R4	R5	R6	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
4,036	16,771	12,474	13,818	98,692 千円 ()	

目標指標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	R6
誘致・増設企業数(年当たり)	1企業	0企業	1企業	2企業	1企業	2企業
評価	評価理由及び事業の進捗状況					
【R6】 B	目標値を下回ったものの、撤退企業の跡地に新規企業の進出があったためB評価とした。					

第2期創生総合戦略（令和2～6年度）の総括

取組内容や目標指標に対する総括	新設4社、増設1社に対し奨励金を交付した。 企業奨励金制度や国、県等の支援制度等を紙媒体ではなく、メールにて周知する環境を整え、より多くの情報を提供し、既存企業の継続、雇用の創出を図った。
第3期創生総合戦略（令和7～11年度）に向けて（課題と展望）	引き続き、継続して企業誘致奨励金制度を含めた各種支援策を周知し、既存企業の継続、及び雇用の創出を図っていきたい。

基本目標	1 安定した雇用を創出する		
施策名	中小企業の競争力強化	担当課	商工観光課

事業概要

中小企業に対し商品開発や販路開拓を支援するとともに、市商工会と連携し経営講習会の開催や創業に向けた知識を身につけるための創業スクールの開設などを行う。また、高校生などの地元企業への就職を推進するため、市商工会・ハローワーク高萩と連携した取組みを推進する。

第1期創生総合戦略における取組み

商工会、ハローワークと連携し中小企業の競争力強化の取組を推進した。
【平成27年度～令和元年度累計実績】
○商品開発・販路開拓等支援補助28年度～ 10社
○創業・第二創業スクール受講者数 5回(年)累計50人
○高校生就職面接会 平成27年度冬期から開始9回 参加生徒数220人

令和6年度の取組内容

商工会、ハローワークと連携し中小企業の競争力強化の取組を推進した。
○商品開発・販路開拓等支援補助 1社 800,000円
○創業・第二創業スクール受講者数 5回(年)累計16人
起業支援補助金交付決定者2人 令和6年度補助金支払2名 4,000,000円
○高校生就職面接会 開催1回

総事業費

R2	R3	R4	R5	R6	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
2,015	1,360	5,325	3,533	4,800 千円 ()	

目標指標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	R6
商品開発・販路開拓等支援補助件数(年当たり)	1件	1件	2件	2件	1件	3件
創業・第二創業スクール受講者数(年当たり)	18人	7人	16人	15人	16人	6人
高校生就職面接会開催数(年当たり)	1回	1回	1回	1回	1回	2回
評価	評価理由及び事業の進捗状況					
【R6】 B	3つの目標指標のうち、1つのみの達成であったが、高校生就職面接会については、高校生の人数が減少しているため開催回数も1回とした経緯があるためB評価とした。					

第2期創生総合戦略（令和2～6年度）の総括

取組内容や目標指標に対する総括	R2・R3のコロナ禍でも市商工会と連携し、継続して商品開発、販路開拓支援や、創業スクールを開設した。 また、ハローワーク等との連携により、高校生就職面接会も中止することなく毎年開催した。
第3期創生総合戦略（令和7～11年度）に向けて（課題と展望）	引き続き、市商工会との連携により商品開発・販路開拓、及び創業の支援を継続し、高校生就職面接会については、高校生の参加人数を考慮しながらハローワーク等との連携により毎年開催していきたい。

基本目標	1 安定した雇用を創出する		
施策名	農林水産業の振興	担当課	農林水産課

事業概要

農林水産業従事者の高齢化に対応するため、雇用の場の創出・技術継承機会の確保や就業支援を行うとともに、国の支援策が集中する認定農業者の増加を図る。
また、飼料用米等への転作に対する助成を継続し、農業者の所得安定及び遊休農地等の拡大防止を図る。

第1期創生総合戦略における取組み

・米の生産調整協力者(転作取組者)に対し、助成金を支払う。

令和2年度実績

○飼料用米 :248.6ha
WCS用稲:24ha
輸出米 :5.6ha
計 :278.2ha
○認定農業者数:49人

令和6年度の取組内容

令和6年度取組実績

○飼料用米 :309.1ha
WCS用稲 :24.7ha
輸出用米 :1.7ha
計 :335.5ha
○認定農業者数:60人

総事業費

R2	R3	R4	R5	R6	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
88,856	101,796	84,446	85,890	85,146 千円	()	

目標指標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	R6
認定農業者数(累計)	49人	49人	53人	58人	60人	47人
飼料作物等の生産面積	278.2ha	315.0ha	331.9ha	337.5ha	335.5ha	265ha
評価	評価理由及び事業の進捗状況					
【R6】 A	飼料作物等の生産面積及び認定農業者数は、ともに目標値を大きく上回る数値となっているため、A評価とした。 【飼料作物等の生産面積】令和6年度は、主食用米の価格高騰により耕作面積が若干減少したものの、目標面積を大きく超える高い水準となっている。 【認定農業者数】認定農業者を要件とする支援施策が増加していることもあり、認定農業者数は年々増加傾向にある。					

第2期創生総合戦略（令和2～6年度）の総括

取組内容や目標指標に対する総括	【飼料作物等の生産面積】飼料作物等の生産に対し、市独自の助成を行っていることに加え、令和2～5年度の米価が低い水準で推移していたこともあり、取組面積は大幅な拡大が図られた。 【認定農業者】認定農業者を要件とする支援施策が増加していることや農業者間でも制度周知が図られたこともあり、認定農業者数は目標値を大きく上回る60名となった。
第3期創生総合戦略（令和7～11年度）に向けて（課題と展望）	【飼料作物等の生産面積】令和6年度の米価高騰を受け、今後は主食用米の耕作面積が増加することが想定される。その中で、米価の動向にも注視しながら、農業者の所得向上と主食用米の生産調整を天秤にかけた推進が重要となる。併せて、飼料用米一辺倒の推進ではなく、より収益の見込める作物への転換も視野に入れた推進も必要になる。 【認定農業者】認定農業者数は増加傾向にあるものの、認定農業者を含めた担い手の高齢化が顕著に現れており、中・長期を見据えた新たな担い手の育成及び確保に注力する必要がある。併せて、新規就農者に対する関係機関を含めたサポート体制を整えることも重要となる。

基本目標	2 新しい人の流れをつくる		
施策名	観光の振興	担当課	商工観光課

事業概要

地域の個性を活かした魅力ある観光地域づくりを推進するため、既存の観光資源をさらに充実させるとともに、今までにない新しい観光資源を発掘し、魅力あふれる観光商品の提供に努める。また、本市の各種観光情報を発信する観光協会ホームページの内容の充実を図り、発信力の強化に努める。

第1期創生総合戦略における取組み

東日本大震災後、激減した本市の観光客を増やすため、他市町村イベントに出店する観光キャンペーンや特産品である『あんこう』のブランド化に向けた取り組みの1つとして『全国あんこうサミット』を創設した。
また、平成30年度には、更なる観光振興を図るため『北茨城市観光アクションプラン』を策定し、平成31年度から令和5年度までの具体的な実施事項50項目を決定。実施時期も短期・中期・長期の3区分に振り分け、計画的に観光プロモーションを行っている。

【平成27年度～令和2年度累計実績】

- 全国あんこうサミット 来場者197,000人
- 観光案内所運營業務 入場者 37,098人
- 観光振興推進戦略事業 フォトコンテスト開催、観光プロモーションビデオ製作、観光セミナー開催

令和6年度の取組内容

- 全国あんこうサミット 来場者 45,000人
- 観光案内所運營業務 入場者数 6,083人
- 観光振興推進戦略事業 インフルエンサーを招へいた観光ツアーおよびSNS活用

総事業費

R2	R3	R4	R5	R6	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
20,737	28,971	44,720	82,535	120,729 千円	(市町村振興資金)	

目標指標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	R6
新たな観光資源の発掘 (平成27年度以降)	3個	3個	3個	3個	5個	5個
観光協会ホームページアクセス数	614,362	697,070	732,272	696,232	773,475件	700,000件
評価	評価理由及び事業の進捗状況					
【R6】 A	いずれも目標を達成し、コロナ禍以前の観光客数への回復が見られた。前年に引き続き、観光資源開発の一つである新キャンプ場建設を継続して進める。					

第2期創生総合戦略（令和2～6年度）の総括

取組内容や目標指標に対する総括	新型コロナウイルス感染症という未曾有の不況に見舞われたが、R5からのアフターコロナにおいては順調に観光客数も増え、メディアに取り上げられる機会も増えてインバウンドの需要も加わり、観光産業が成熟されてきていると感じられた。
第3期創生総合戦略（令和7～11年度）に向けて (課題と展望)	チームラボなどの新施設や、これから整備される新キャンプ場を活用して、幅広い年齢層がそれぞれ楽しめる観光スポットの開拓・充実を図り、観光基盤を整えていく。

基本目標	2 新しい人の流れをつくる		
施策名	移住・定住の促進	担当課	企画政策課

事業概要

住居等の生活面や求人等に必要となる情報を一括して提供できる体制の充実に取組むとともに、今後増加することが予想される空き家を活用した移住促進に努める。また、ホームページを活用した情報発信などを引き続き行うとともに、移住交流セミナーやツアーなどの実施により、本市の魅力を発信する。

第1期創生総合戦略における取組み

平成27年度に移住コンシェルジュを設置し、相談体制の確立、移住定住の促進を図った。平成28年度からは空き家バンクを制度化し、平成29年度には移住交流ツアーを実施。県外からの利用者に対し、食や体験を通じた市の魅力を発信した。
 平成27年度～令和元年度累計実績
 ○空き家バンク登録件数:55件
 ○移住コンシェルジュ相談件数:143件
 ○移住交流ツアー参加人数:88名

令和6年度の取組内容

○電話等による移住相談受付 66件
 ○空き家バンクにおける物件紹介 物件登録(空き地込) 8件、利用者登録 22名
 ○移住セミナー(東京・日本橋) 14名
 ○移住・交流ツアー(東京・下北沢) 7名
 ○移住支援ポータルサイトの運営 令和4年度～

総事業費

R2	R3	R4	R5	R6	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
971	3,552	4,461	4,817	491 千円	()	

目標指標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	R6
移住コンシェルジュ相談件数(年当たり)	65件	108件	130件	90件	66件	35件
空き家バンク登録件数(累計)	65件	72件	89件	104件	112件	100件
空き家バンク契約成立件数(累計)	43件	47件	58件	67件	73件	50件
移住セミナー参加者数(年当たり)	0人	35人	52人	14人	14人	40人
移住・交流ツアー参加者数(年当たり)	0人	31人	21人	17人	7人	20人
評価	評価理由及び事業の進捗状況					
【R6】 B	5つの目標指標のうち、空き家バンクの2指標と移住相談件数は目標を達成したが、移住セミナーと移住・交流ツアー参加者数は目標を大きく下回ったため、B評価とした。					

第2期創生総合戦略(令和2～6年度)の総括

取組内容や目標指標に対する総括	コロナ禍で地方への移住が注目を集め、移住の相談件数や空き家バンクの指標は大幅に数字を伸ばす結果となった。一方、移住セミナーや移住ツアーについては未開催⇒リモート開催⇒ハイブリット開催(リモート+現地開催)と徐々に形を変えながら、現地開催が再開となったが、コロナ禍が落ち着き、再び人口の東京一極集中の影響により、参加者が厳しい結果となった。
第3期創生総合戦略(令和7～11年度)に向けて(課題と展望)	空き家は年々増加しており、修繕や解体に対する補助金等を検討する必要がある。また、移住政策はコロナ禍も落ち着いたことから、過去の移住政策の効果・検証をした上で、移住支援金の再開や県が開催する移住セミナー等に積極的に参加することとしている。さらに、移住を考えている人のニーズにあった補助金等を検討していく必要がある。

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる		
施策名	教育・保育施設の充実	担当課	子育て支援課

事業概要

仕事と子育ての両立ができるよう、教育・保育施設の利用定員の確保を図る。

第1期創生総合戦略における取組み

<p>平成27年度からの子ども・子育て新制度への移行に伴い、幼稚園、保育園が認定こども園に移行し、幼稚園での長時間の保育及び保育所での短時間の教育が可能となった。このことによる保育定員の確保に努めてきた結果、待機児童は発生しなかった。</p> <p>○公立保育所1園(保育定員30人)</p> <p>○私立保育所2園(保育定員260人) 【R1定員数合計】</p> <p>○保育所型認定こども園2園(教育定員30人、保育定員230人) 教育認定 485人</p> <p>○幼稚園型認定こども園4園(教育定員455人、保育定員180人) 保育認定 700人</p>
--

令和6年度の取組内容

<p>利用者の状況や施設の希望定員等を考慮し、定員の調整を図るとともに、認定区分の中で人数の調整を行い、就業状況の多様化により増加している保育認定希望者のニーズを鑑み、可能な限り希望に即した対応を行った。</p> <p>○公立保育所1園(保育30人)</p> <p>○私立保育所1園(保育138人) 【R6定員数合計】</p> <p>○保育所型認定こども園3園(教育45人、保育320人) 教育 365人(前年度比90人減)</p> <p>○幼稚園型認定こども園4園(教育320人、保育260人) 保育 748人(前年度比12人減)</p>

総事業費

R2	R3	R4	R5	R6	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
1,045,570	1,052,202	1,072,611	1,071,398	1,178,045 千円	子どものための教育・保育給付費	

目標指標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	R6
待機児童数(0歳児)	0人	0人	0人	0人	0人	0人を維持
評価	評価理由及び事業の進捗状況					
【R6】 A	待機児童は発生していないためAとした。					

第2期創生総合戦略（令和2～6年度）の総括

取組内容や目標指標に対する総括	利用者の状況や施設の希望定員等を考慮しながら定員の調整を図り、待機児童が発生しないよう努めた。
第3期創生総合戦略（令和7～11年度）に向けて（課題と展望）	引き続き利用者の状況や施設の希望定員等を考慮しながら定員の調整を図り、待機児童が発生しないよう努めたい。

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる		
施策名	子育て環境の整備	担当課	子育て支援課

事業概要

子育て世代や子どもの安心感、子育てに対する不安感の解消を図るため、地域子育て支援拠点施設(子どもの家等)、病児保育や放課後児童クラブの充実を図り、女性が働きながら安心して子育てできる環境の整備を推進する。

第1期創生総合戦略における取組み

- 放課後児童クラブ数
平成27年度 9クラブ(定員 342人)
平成28年度～ 10クラブ(定員 374人)
- 病後児保育
平成24年度～ 1箇所(定員 3人)
- 地域子育て支援拠点事業
令和元年度～ 4箇所(R1延利用人数 9,938人)

令和6年度の取組内容

- 放課後児童クラブ数…10クラブ
- 病児保育 実施施設数…病児保育 1園、病後児保育 2園
※【拡充】病児保育 開始 1園(R6.12月～)、病後児保育 1園増(R6.12月～)
- 地域子育て支援拠点事業…4箇所(延利用人数 6,255人)

総事業費

R2	R3	R4	R5	R6	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
109,535	111,707	120,777	145,356	163,549 千円	子ども・子育て支援交付金、子育て支援住宅賃料	

目標指標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	R6
放課後児童クラブ定員数	374人	374人	374人	374人	374人	500人
病児保育事業利用者数(延べ)	0人	0人	0人	49人	124人	132人
評価	評価理由及び事業の進捗状況					
【R6】 A	2つの目標指標ともに目標を達成できていないが、いずれも定員の範囲で利用者が充足されているためAとした。					

第2期創生総合戦略(令和2～6年度)の総括

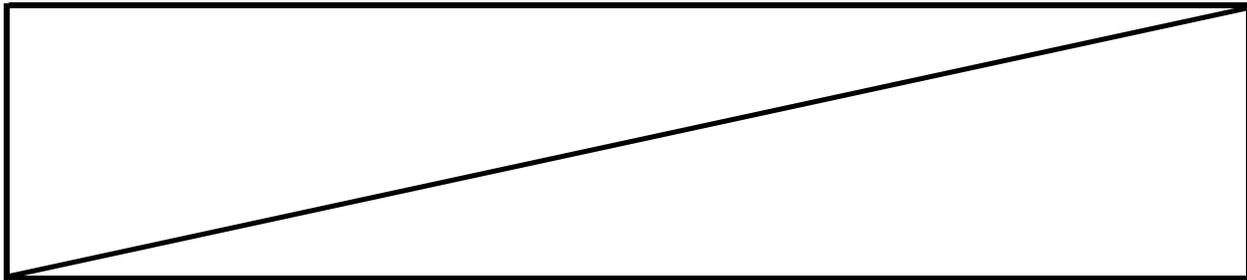
取組内容や目標指標に対する総括	「病後児保育事業」については、病児も預かる「病児保育事業」に拡充し、病児保育を1園が開始するとともに、病後児保育も1園増となり、子育て環境の整備促進を図った。
第3期創生総合戦略(令和7～11年度)に向けて(課題と展望)	引き続き、事業の拡充を図り、子育て環境の整備促進を図る。 ※市公立保育所を市民病院敷地内に移転・新築し、民間で担えない部分(病児等)の対応や市内の幼保施設との連携・支援を行う。(R8開園予定)

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる		
施策名	給食費の無償化	担当課	教育総務課

事業概要

子育て世代の経済的負担を軽減するため、小・中学校給食費無償化を継続する。

第1期創生総合戦略における取組み



令和6年度の取組内容

小学生	5,000円	約1,655人/月	補助金額	91,030千円
中学生	5,500円	約844人/月	補助金額	52,298千円
特別支援学校	小学生 11人	補助金額	310千円	中学生 3人 補助金額 91千円

総事業費

R2	R3	R4	R5	R6	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
15,709	58,541	60,481	130,142	143,729 千円	(ふるさと応援基金)	

目標指標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	R6
給食費無償化(達成率)	中学生無償化			100%	100%	100%
評価	評価理由及び事業の進捗状況					
【R6】 A	令和5年度から小学生の給食費を無償とし、目標の小中学生の給食費完全無償化を達成できている。					

第2期創生総合戦略（令和2～6年度）の総括

取組内容や目標指標に対する総括	学校給食費については、令和2年度から一部補助を実施し、令和5年度には完全無償化を達成している。
第3期創生総合戦略（令和7～11年度）に向けて（課題と展望）	引き続き、小中学生の給食費完全無償化を実施していきたい。また、食材費の高騰に注視し、給食費相当額の改定なども含め充実した学校給食の提供に努めていきたい。

基本目標	2 新しい人の流れをつくる		
施策名	芸術によるまちづくり (関係人口の創出)	担当課	生涯学習課 企画政策課

事業概要

芸術によるまちづくりを推進し、新たな関係人口の創出に努めるとともに、芸術活動をしている方の滞在制作や二地域居住の促進を図る。
また、芸術を活用した地域づくりを推進し、高齢化が進む地域の再生・活性化を図る。

第1期創生総合戦略における取組み

平成29年度から地域おこし協力隊を任用(3名)し、桃源郷芸術祭の実施

平成27年度～令和元年度累計実績
○地域おこし協力隊委嘱数:3名

令和6年度の取組内容

- 集落支援員によるARIGATEEやその周辺整備を地域住民とともに行った。
- 地域おこし協力隊による個展 ～海をみる～「渡ってくる鳥」を野口雨情記念館で実施した。
- 期待場ギャラリーで「里の秋コンサート」を開催 参加者99人。
- 芸術によるまちづくりプロジェクト2024 東京藝術大学ワークショップ「北茨城市の海を描こう！」参加者 112人

総事業費

R2	R3	R4	R5	R6	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
8,615	8,410	12,760	10,449	7,288 千円	()	

目標指標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	R6
生涯学習センター分館「期待場」 アトリエ入居率	25%	30%	50%	50%	60%	100%
生涯学習センター分館「期待場」 ギャラリー入館者数(年当たり)	386人	1,311人	1,608人	1,711人	1,637人	8,000人
評価	評価理由及び事業の進捗状況					
【R6】 B	令和6年10月1日付で地域おこし協力隊を新たに委嘱。委嘱後は積極的に活動し、役割を全うしている。また、芸術による里山づくりとして、集落支援員を中心とした揚枝方地区の環境保全等の活動が着実に進んでいることからB評価とした。					

第2期創生総合戦略(令和2～6年度)の総括

取組内容や目標指標に対する総括	アトリエ入居率やギャラリー入館者数の目標値はコロナ禍前、実績はコロナ禍ということで、いずれも目標を大きく下回る厳しい結果となったが、徐々に右肩上がりでの回復傾向にあった。 また、集落支援員や地域おこし協力隊など、継続的に活動しており、今後の更なる活躍が期待される足掛かりとなった。
第3期創生総合戦略(令和7～11年度)に向けて(課題と展望)	芸術活動、創作活動の場として、生涯学習センター分館「期待場」にアトリエ・ギャラリーがあることを市内外の方へ周知(SNS等の発信)・PRを図る。また、期待場でのイベント等の復活を検討する。 集落支援員の継続、地域おこし協力隊の増員など、今後ますます「芸術によるまちづくり」を市内外へアピールしていく。

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる		
施策名	男女共同参画意識の啓発	担当課	まちづくり協働課

事業概要

男女共同参画意識や男性の家事・育児への参画などの啓発を行う。

第1期創生総合戦略における取組み

男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発のため、「いきいきステップアップ講座」や「女性セミナー」を各年1回開催した。

令和6年度の実施内容

「いきいきステップアップ講座」は参加者30名で予定していたが、講師の都合により急遽中止となってしまった。「女性セミナー」(参加者43名)を開催し、男女共同参画社会に実現に向けた意識啓発の向上を図った。また、「市長と話してみませんか」(参加者51名)、「議員との懇談会」(参加者54名)を開催した。
--

総事業費

R2	R3	R4	R5	R6	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
235	1,975	2,453	524	486 千円 ()	

目標指標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	R6
男女共同参画講座・研修会開催数(年当たり)	0回	0回	2回	2回	1回	5回
評価	評価理由及び事業の進捗状況					
【R6】 B	男女共同参画の講座・研修会開催の目標は5回としていたが、予定していた「いきいきステップアップ講座」が講師都合により中止となってしまったため、「女性セミナー」1回の開催となった。					

第2期創生総合戦略（令和2～6年度）の総括

取組内容や目標指標に対する総括	R2.3はコロナ禍の影響により開催できなかった。R4.5はコロナ禍前の開催回数に戻したが、回数を増やすまでには至らなかった。講座・研修会の開催回数を目標指標としていたが、回数を増やすことが難しいため、内容をより充実させるよう努めた。「市長と話してみませんか」「議員との懇談会」は対象講座に含めていない
第3期創生総合戦略（令和7～11年度）に向けて（課題と展望）	講座・研修の目標開催回数を増やすのは難しいため、内容を充実させ効果を上げるよう努めたい。講座等の開催だけでなく、多様な媒体を活用した広報・啓発活動により、広く男女共同参画意識啓発を推進していきたい。

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる		
施策名	地域包括ケアシステムの強化	担当課	高齢福祉課

事業概要

元気ステーションを中核とし、医療・介護・予防の連携を図ることで、地域包括ケアシステムのさらなる強化を図り、すべての人が健康で生き生きと暮らせるよう、疾病・介護予防や健康増進に向けた取組みを推進する。

第1期創生総合戦略における取組み

平成29年4月に北茨城市コミュニティケア総合センター「元気ステーション」が開所し、住み慣れた地域で自分らしく生活することができるよう、地域包括ケアシステムの拠点として、「まちの相談窓口(総合相談機能)」、「地域づくり(新たな出会い・仲間づくりの場)」、「関係づくり((在宅医療・介護連携推進事業)」の3本の柱を業務としている。

令和6年度の取組内容

○まちの総合相談窓口とし、高齢者に限らず幅広い年齢層に対応。
 ○在宅医療・介護連携事業として社会資源調査を実施。連携ガイド「介護編」を更新し市のホームページに掲載。
 多職種連携研修会として専門職向け1回(58名参加)、住民向け1回(105名参加)開催。

総事業費

R2	R3	R4	R5	R6	国・県支出、地方債、他収入の有無
3,620	3,349	3,663	3,576	3,781 千円	()

目標指標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	R6
元気ステーション相談件数 (年当たり)	1,891件	1,558件	1,977件	1,952件	2,159件	1,600件
評価	評価理由及び事業の進捗状況					
【R6】 A	高齢者や介護の相談に限らず幅広い相談に対応し、目標値を達成したためA評価とした。					

第2期創生総合戦略(令和2~6年度)の総括

取組内容や目標指標に対する総括	多職種連携研修会について予定どおり進めることができた。相談件数も増加傾向にあり、介護に関する相談のほか、幅広い世代、困難ケースの相談に対応することができた。
第3期創生総合戦略(令和7~11年度)に向けて(課題と展望)	元気ステーションの認知度も徐々に上がっているが、まだまだ存在を知らない住民も多い。困ったらとりあえず相談できる場所として、総合相談窓口としての役割や在宅医療・介護連携についての相談窓口であることをPRしていく。

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる		
施策名	生涯学習の推進	担当課	生涯学習課

事業概要

生涯学習センターを拠点とし、地域に根ざした生涯学習活動や市民の自主的な活動を支援する。

第1期創生総合戦略における取組み

平成30年度に生涯学習の拠点となる「生涯学習センター」を整備し、市民が自ら学び生きがいを持って生活することができるように地域に根ざした生涯学習活動や自主的活動支援を行った。

【平成30年度～令和2年度累計実績】

生涯学習センター事業

- 市民大学講座:15講座、参加者数 259人
- エコミュージアムふるさと自然塾:4講座、参加者数 113人
- 各種講座(料理、英会話、趣味、教室):90講座、2,181人

令和6年度の取組内容

【令和6年度】

生涯学習センター事業

- 市民大学講座:6講座、参加者139人。 ○ふるさと自然塾:3講座、参加者130人。
- 各種講座(料理、英会話、趣味)60講座、参加者1,271人。

総事業費

R2	R3	R4	R5	R6	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
13,261	16,728	16,728	15,421	15,378 千円	(生涯学習センター使用料、受講料)	

目標指標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	R6
生涯学習センター「とれふる」利用者数(年当たり)	6,745人	8,348人	11,093人	12,927人	13,535人	11,600人

評価	評価理由及び事業の進捗状況
【R6】 A	生涯学習センター事業への参加者数増加と合わせて、貸館利用者数も増えたことにより、目標値を達成した。事業参加者のアンケート調査の満足度も5点法で平均4.6点となるため、A評価とした。

第2期創生総合戦略（令和2～6年度）の総括

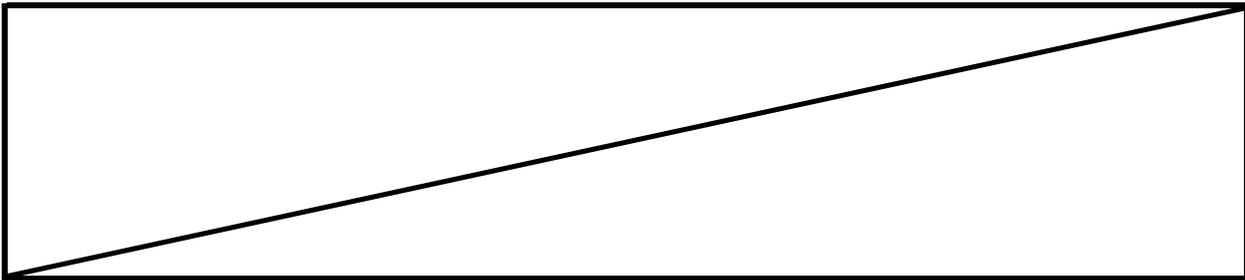
取組内容や目標指標に対する総括	利用者は、R2・R3とコロナ禍の影響で大きく減少したが、その後は回復し、R5からは目標値を超えることができた。市民のニーズを踏まえた講座開設と多様な年代が利用できる内容の工夫、広報活動に力を入れてきたことが利用者増につながった。
第3期創生総合戦略（令和7～11年度）に向けて（課題と展望）	市民がライフステージに応じ、学び続けることができるニーズを踏まえた質の高い事業の展開と、自主的な活動に向けた学習機会の場を提供することで利用者増と満足度向上を図る。

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他の地域と連携する		
施策名	マイナンバーカードの普及推進	担当課	市民課

事業概要

安全・安心で利便性の高いデジタル社会を実現するため、マイナンバーカードの普及を推進する。また、マイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大に努める。

第1期創生総合戦略における取組み



令和6年度の取組内容

交付、申請サポート、電子証明書の更新手続き、健康保険証の利用申込・公金口座登録のサポート及び日曜開庁時の交付(予約制)等を実施した。また、依頼のあった企業等に対して出張申請を実施した。

総事業費

R2	R3	R4	R5	R6	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
13,439	16,178	18,459	14,813	11,732 千円	(マイナンバーカード交付事務費補助金)	

目標指標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	R6
マイナンバーカードの交付率	24.4%	37.8%	71.4%	80.7%	90.7%	100%
コンビニエンスストアにおける証明書等の自動発行(コンビニ交付)の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
評価	評価理由及び事業の進捗状況					
【R6】 B	交付率については、令和6年度当初の80.7%から、年度末では10%増の90.7%となった。また、交付率の増加に伴い、電子証明書の更新、暗証番号の再設定や紛失・再申請の手続き等、交付以外の手続きが増加している。					

第2期創生総合戦略（令和2～6年度）の総括

取組内容や目標指標に対する総括	令和2年度末の交付率24.4%から令和6年度末は90.7%となり、現在約9割の市民に交付されている。特に、令和4年度においては、交付臨時窓口の開設、企業やワクチン接種会場において出張申請サポートを行うなど、申請・交付の促進に努めた結果、交付率の増につながった。
第3期創生総合戦略（令和7～11年度）に向けて（課題と展望）	マイナンバーカードの交付率は、前年1月1日時点の住基人口を基準として算出されるため、人口の変動や既にカードを所有している方が転入した場合は申請・交付が発生しないなど、100%となることが不可能であるため、指標自体を検討していく必要がある。

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他の地域と連携する		
施策名	地域公共交通の充実	担当課	まちづくり協働課

事業概要

「地域公共交通会議」などを通じて、市巡回バスや地域交通利用券(タクシー券)助成事業など地域公共交通のあり方について、継続的に検討する。

第1期創生総合戦略における取組み

巡回バスの運行とタクシー利用助成事業を中心に、交通手段のない高齢者等の日常生活支援に努めた。

令和6年度の取組内容

- ・地域公共交通再編検討業務委託
- ・地域公共交通庁内検討会開催(1回)
- ・市巡回バス運行(7路線)
- ・タクシー助成券補助事業実施

総事業費

R2	R3	R4	R5	R6	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
70,793	65,276	81,181	78,997	84,004 千円	(高速バス利用者駐車場使用料、巡回バス広告)	

目標指標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	R6
市巡回バス利用者数 (年間延べ人数)	56,372人	55,376人	54,288人	62,098人	69,381人	71,200人
地域交通利用券(タクシー券) 助成事業登録者数	2,642人	2,566人	2,431人	2,340人	2,233人	2,800人
評価	評価理由及び事業の進捗状況					
【R6】 B	巡回バスについては、令和5年10月に1路線増(中郷グリーンヒル線)したため、利用者が増加した。タクシー助成券については、人口減少により利用対象者が減少している。					

第2期創生総合戦略(令和2～6年度)の総括

取組内容や目標指標に対する総括	巡回バスについては、中郷グリーンヒル線の利用者が多く、目標値に近づくことができた。タクシー助成券については、人口減少による利用対象者減少もあるため、現状の登録者数を維持していきたい。
第3期創生総合戦略(令和7～11年度)に向けて(課題と展望)	令和5年度に策定した北茨城市地域公共交通計画に基づき、令和6年度に巡回バスの再編について検討を行った。今後は、検討した内容で実際に巡回バスの再編を行い、利便性を向上させ利用者の増加を目指す。

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他の地域と連携する		
施策名	健康都市づくりの推進	担当課	生涯学習課

事業概要

身近な場所で気軽にスポーツができる環境を整備し、子どもから高齢者までが参加できるスポーツ教室やニュースポーツを取り入れた事業を開催するとともに、市民がスポーツに参加する機会を提供し、スポーツを通じた健康増進を推進する。

第1期創生総合戦略における取組み

平成27年度から令和元年度は、継続して、市及び市体育協会主催の各種スポーツ大会、スポーツ教室を実施し、スポーツ事業の充実を図った。また、スポーツ・レクレーションの活性化や市民の健康増進を促進するため、指導員の養成を行った。体育施設の維持管理についても、老朽化した施設の整備・修繕を計画的に行い、スポーツ環境の充実を図った。学校体育施設開放も市内の各小中学校等と連携し、各種スポーツ団体が有効利用できる様に調整を行った。

平成27年度～令和元年度累計実績
 ○スポーツ大会参加人数:25,222名
 ○スポーツ指導員養成数:505名
 ○学校体育施設利用者数:371,259名

令和6年度の取組内容

【令和6年度】コロナ以降、大会については開会式の簡略化等行いながら適正な運営に務一方で誰でも気軽にできるニュースポーツ教室については、参加者が増加し参加者から好評を得ている。現在の状況に合わせた大会内容、運営方法を行った。

○スポーツ大会参加人数:3,438人 ○スポーツ指導員養成数:55人
 ○学校体育施設利用者数:55,114人

総事業費

R2	R3	R4	R5	R6	国・県支出、地方債、他収入の有無
1,511	1,876	2,811	3,323	2,656 千円	()

目標指標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	R6
スポーツ大会の参加者数(実人数) (年当たり)	1,496人	2,090人	2,924人	2,619人	3,438人	6,800人
評価	評価理由及び事業の進捗状況					
【R6】 C	少子化や生活スタイルの変化により、PTAの競技大会が中止となるなど、全体的に大会参加者が減少傾向であり目標値に達することができなかった。しかし、前年度から721人の増となったためC評価とした。					

第2期創生総合戦略（令和2～6年度）の総括

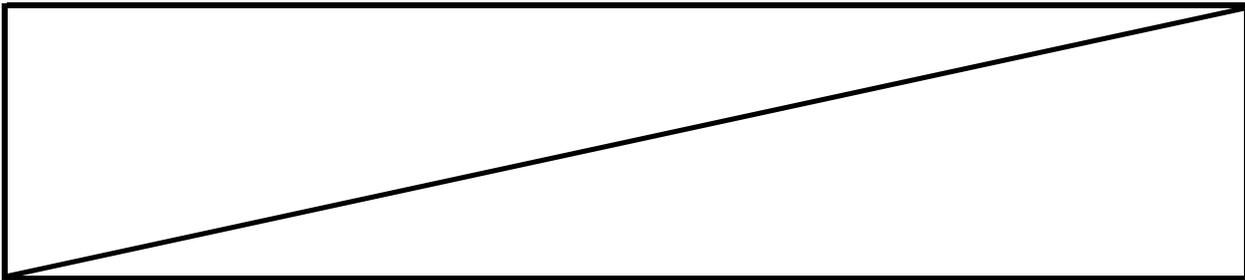
取組内容や目標指標に対する総括	新型コロナウイルス感染症の流行により、R2からR4は多くの大会が中止となり目標値を大きく下回る結果となった。R5からは通常開催としたが少子化やコロナ禍での生活スタイルの変化により、参加者が少なく中止や、大会を廃止することとなった。
第3期創生総合戦略（令和7～11年度）に向けて（課題と展望）	現在の現状に合わせた大会内容・運営に変更する必要がある。高齢者や家族向けのニュースポーツ教室など遊び感覚で誰でも楽しめる競技の場を提供していく。また、若い世代を取り込む企画を検討する。

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他の地域と連携する		
施策名	一般廃棄物処理の広域化	担当課	生活環境課

事業概要

老朽化している清掃センターの更新について、高萩市との共同で、新ごみ処理施設の整備を行い、管理業務を両市共同で行う。

第1期創生総合戦略における取組み



令和6年度の取組内容

建設: 令和4年度に循環型社会形成推進交付金を活用した処理設備建設を完了。令和5年4月から広域化による処理を開始し、令和5年度に附帯工事を含む全ての建設工事終了。
 管理: 令和5年度からの15年間の長期包括運営管理業務委託を開始し、令和6年度は前年度同様に運営管理事業を継続。

総事業費

R2	R3	R4	R5	R6	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
3,937,531	145,484	196,300	495,079	456,487 千円	(循環型社会形成推進交付金、震災復興特別交付税)	

目標指標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	R6
新ごみ処理施設整備	建設工事	建設工事	本體工事完了	附帯工事完了	施設運営(2年目)	設置
評価	評価理由及び事業の進捗状況					
【R6】 A	当初の計画どおり、令和5年4月からごみ処理を開始でき、通常運営に係る業務範囲を超える令和5年9月の豪雨による災害廃棄物処理も支障なく行えたため、A評価とした。					

第2期創生総合戦略（令和2～6年度）の総括

取組内容や目標指標に対する総括	コロナ禍の影響により対面での協議が難しい状況においても、WEB会議をいち早く開始し、建設への影響を最低限の範囲に留めたことで、計画どおりR5.4からごみ処理を開始することができた。また、設計内容決定の判断を速やかに実施することで、資材高騰による建設費増加の影響を抑制することができた。さらに、点検整備や補修費の平準化や民間の技術力や経営ノウハウを活用できる長期包括運営業務を採択したことで、適切な施設運営管理が行われている。
第3期創生総合戦略（令和7～11年度）に向けて（課題と展望）	

5 外部有識者の意見と今後の方向性

(1) 地方創生に関する事項全体に対する意見について

意見	対応
○重点目標2「新しい人の流れをつくる」 博物館法の改正があり、博物館は教育文化だけではなく、観光にも関与すると打ち出されている。生涯学習課と商工観光課が連携をしなくてはならない時代になって来ている。	観光スポットは、生涯学習と関係のある部分が多くあるので、これまで以上に両分野が一緒に取り組むことに努めたい。

(2) 地方創生に係る各施策に対する意見について

具体的施策名	意見	対応
移住・定住の促進	Uターンの人たちから制度も知らない、仕事もないという話を耳にする。	Uターンの施策について、働く場所に関する情報をどう出していくのか、どうやってミスマッチをなるべく防いでいくのかは課題である。
芸術によるまちづくり	①生涯学習センター分館「期待場」ギャラリーの展示替えが少ないように感じる。 ②案内標識が少し足りていないように感じる。	①年に数回、作品の一部の入替えを行っている状況。 なお、ギャラリー「期待場」は、期待場の「創作活動展示室」という位置づけであり、昨年はギャラリーで音楽や地域イベントも開催。今後も作品展示と併せ、広く市民の皆様には生涯学習の場として使用していただけるよう、周知に努める。 ②利用者や来場者等の目線に立ち、現状を把握し、改善策を検討する。

(3) その他の意見

意見	対応
特になし	

(4) 今後の方向性

令和7年度から新たな計画として、第5次北茨城市総合計画後期基本計画及び第3期北茨城市創生総合戦略を策定し、想定以上の人口減少を踏まえ、人口ビジョンについても見直しを行った。数値目標についても、単に新たな数値目標を設定するのではなく、第2期創生総合戦略において目標を達成又は達成できない諸要因について検証・分析した上で、指標や目標値の設定を行い、方向性を明確にするための目指す方向も新たに加えることとした。

令和8年の会議においては新たな計画の初年度の進捗状況等について委員に意見を賜わり、検証・精査した上で、今後の展開を考えていきたい。